

徳島市議団の実績と03年の市議選挙にのぞむ政策

2002年10月4日 日本共産党徳島市議団

目次

はじめに

一、住民の世論と運動で変化してきた小池市政

- (1) ムダな公共事業に対する姿勢の変化と限界
- (2) 法期限切れ後の「同和」問題の変化と特徴
- (3) 子育て支援での前進の一方、福祉、くらしの切り捨て続ける

二、議会会派の流動化と反共・反動の支柱の役割になう公明党

- (1) 市民の世論と運動で流動化する議会会派
- (2) 前向きの変化は部分にとどまり、従来型の政治を推進する市長与党
- (3) 反共・反動の役割になう公明党市議団

三、日本共産党が果たしてきた役割と実績

- (1) 柔軟な共同で現実政治を動かす決定的な役割を発揮
- (2) 反動政治との対決で不屈の党、道理ある主張で政治を動かす役割
- (3) 住民の目線で、ムダな公共事業をやめさせ、くらし・福祉、教育の充実の先頭に
- (4) 市政の現状を市民に知らせる役割

四、六人の議席確保で市民のくらし第一の 市政へ全力でがんばります

- (1) ○三年いっせい地方選挙に向かう基本政策
- (2) 広範な市民運動の発展と六人の市議団の確立が市政を変える力

はじめに

前回(99年)のいっせい地方選挙では、日本共産党市議団は、4議席から5議席への躍進をとげました。さらに、市長選挙と同時に行われた1議席を争う市議補欠選挙では、3万票をこえる得票を獲得し6議席へ躍進しました。

これらの勝利の背景には、オール与党体制への批判、ムダと環境破壊の開発優先の政治の転換を求める世論が広がり、全国的に大きな上げ潮となったことがあります。そのうえに徳島では、吉野川可動堰反対のたたかいと部落解放同盟の横暴、乱脈不公正な同和行政の追及への強い期待と共感がありました。

細川内ダムの中止に続き、ムダと環境破壊の吉野川可動堰への批判が県民のなかに大きく高まりました。吉野川可動堰をはじめ大型開発に議会でも住民運動でも一貫して「反対」してきたわが党の態度への信頼が得票に結びつきました。

また、部落解放同盟の幹部が絡む競売入札妨害事件や森本一族が川島町の公共事業の半分以上を請け負っていた問題、徳島市では司直の捜査、関係者の逮捕にまで発展した互助会、体育振興公社事件など、各地で勇気ある追及をすすめてきました。こうした、「解同」の横暴、乱脈不公正な同和行政の追及は、他党にはまねのできないものでした。

全国的な上げ潮のうえに、吉野川可動堰と同和问题での期待と共感が重なり合い、相乗して、5議席確保、さらには補欠選挙での当選という歴史的な躍進をつくりだしたのです。

そして、このわが党市議団の躍進、市民の世論と運動は、徳島市政にも大きな影響を与え、新しい前向きの変化をつくりだしてきました。

一、住民の世論と運動で変化してきた小池市政

(1)ムダな公共事業に対する姿勢の変化と限界

《第十堰問題をめぐる姿勢の変化》

小池市長は、以前は国・県言いなりに大型公共事業を推進してきましたが、第十堰問題をめぐる態度は、この四年間に大きな変化をとげてきました。

前回いっせい地方選挙まで小池市長は、可動堰「推進」をかかげ、住民投票は「必要ない」と表明していました。小池市長の意に添って、99年2月の臨時議会では、住民投票条例を否決しました。

ところが小池市長は、99年の市議選挙でわが党が5議席になり、住民投票条例賛成議員が過半数をこえると、「推進の旗振り役は止める」と表明し、建設促進期成同盟会の会長を辞任。6月議会で住民投票条例が可決されると中立的な立場に態度を変えました。

00年1月23日の住民投票で投票率55%で、90%が可動堰反対と市民の意思が示されると、小池市長は「可動堰反対」を表明しました。

さらに、01年の市長選挙では、小池市長は、「あらゆる可動堰に反対」を表明し、それまでの保守系会派・公明党に加え、市民ネットや新政会の支持を取り付け再選。その後、第十堰担当の窓口をつくり、可動堰に変わる代替案検討のための学者グループに対する調査委託費を計上し、執行しています。

《住民から批判がなければ大型公共事業を推進》

一方で、財政逼迫のときに急ぐ必要のない鉄道高架事業(500億円)をスタートさせ、徳島駅裏開発、二軒屋駅周辺開発などが進みはじめています。

また、流域下水道は合併浄化槽での下水処理と比べて、供用までに時間がかかり、整備費用も高いにもかかわらず、旧吉野川流域下水道計画を推進しています。

小池市政は、住民から批判が高まった事業に対してはなしくずし的に態度を変えてきました。しかし、住民参加で公共事業の評価をおこない、大型公共事業の抜本的な見直しをおこなおうという姿勢はありません。

(2) 法期限切れ後の「同和」問題の変化と特徴

《市単独の同和対策の終結》

小池市長は、初当選のときから部落解放同盟の推薦を受け、部落解放同盟と癒着し、不公正・乱脈な同和行政を推進してきました。

ところが、差別「撤廃」条例に反対し、人権と民主主義を守る徳島県民連絡会議の運動と結んで、わが党議員団が「解同」条例への批判の論陣をはり、互助会、体育振興公社事件を徹底追及した後の01年の市長選挙では、表だって「解同」の推薦を受けなくなりました。

その後小池市政は、市独自の同和対策事業の終結をうちだし、01年度末をもって同和団体への補助金など、市単独の施策を打ち切りました。

《一般対策で「同和優先」、利権温存》

しかし、県の「同和」対策事業は継続され、徳島市でも続けられています。また、同和住宅家賃の1億3千万円もの焦げ付きなど、引き続き解決を求められる問題があります。

さらに、同和対策事業の一般対策への移行のなかで、同和団体の活動家を市の嘱託職員として丸抱えするなど、「同和優先」、行政への介入の道を残そうとしています。

また、人権教育の名のもとに、「同和」教育をその中心にすえてすすめる教育行政のゆがみも続いています。

小池市政の同和行政での変化は、地対財特法の期限が切れたことをうけてとった措置として当然のものです。しかしその一方で、一般行政のなかで「同和」優先、利権を温存させようという部落解放同盟の不当な要求を受け入れたものになっていることは、重大な問題です。

(3)子育て支援での前進の一方、福祉、くらしの切り捨て続ける

《子育て支援策の一定の前進》

学校施設の改善の世論と運動におされ、小池市政はハートフルプラン(学校施設の改善計画)を策定。市内の学校のトイレの改修が進みました。また、子育て支援の世論におされて、子育て支援都市宣言をおこない、子育て支援課を独立させ、子育てのリーダー、ボランティアを募集し、派遣事業をおこなうなど子育て支援が前進しました。

《福祉、くらしの切り捨ての強行》

一方で、介護保険に一般会計から2億円の繰り入れをおこなっていますが、もっとも苦しんでいる住民税非課税世帯などの低所得者への保険料と利用料の減免はおこなおうとしません。

国民健康保険料は、深刻な不況のもとで高く払いきれず滞納者が激増しています。徳島市は、所得に占める保険料の割合は非常に高く、県都ワースト4位という実態です。それでも高い国民健康保険料は放置されたままです。

また、市バスの半減計画を進め、02年10月からはさらに1000キロメートルの減便を強行し、市民の大切な足を切り捨ててしまいました。

上水道の過大な拡張計画のツケを市民に転嫁し、暮らしを直撃する水道料金的大幅値上げを強行しました。

二、議会会派の流動化と反共・反動の支柱の役割になう公明党

(1)市民の世論と運動で流動化する議会会派

長年続いてきた強固なオール与党体制が崩れ、各会派、議員の政治的な役割が流動化してきたことがこの間の特徴です。

小池市長が「あらゆる可動堰に反対」を表明して以来、市民ネット、新政も市長与党になりました。現在市長与党は、創政会、朋友会、市民ネットワーク、新政会、公明党市議団と自民同志会ですが、何が何でも市長を擁護するという以前のような与党性が薄れてきています。

市民ネットワークは議会役員はとらず、無批判に何でも賛成する立場はとっていません。また、保守内部の矛盾から自民同志会は、「市長与党、議会野党」などと自らを評する態度をとっています。保守的な党派のなかにも、軋みが生じています。

こうした議会の変化は、開発優先、市民生活きりすでの従来型の政治が行きづまり、多様な市民運動が発展し、市政への関心が高まってきたことの反映です。市民の世論が直接、間接に議員と各会派に影響をおよぼし、部分的であっても市民の要求を反映せざるをえなくなっているのです。

オール与党の時代には必要なかった政策判断が他の会派にも求められるようにな

ってきました。一貫して住民の目線、住民の利益最優先を貫く日本共産党の議案への態度は、他の会派の態度決定の重要な判断材料とされています。

そういう状況だけに、議会内で個々の政策での共同の可能性が強まっています。有事法制の強行に反対する意見書が公明党市議団・自民同志会などの反対を押し切り23名の賛成で成立したこともこうした状況を反映しています。

この変化に対応し、議会内でも大胆に共同を追求するなら要求実現の可能性が広がってきているといえます。

(2) 前向きの変化は部分にとどまり、従来型の政治を推進する市長与党

いま、個々の要求では他会派との共同の可能性が広がっていますが、従来型の自民党政治を推進する市長与党の実態も正確にみておくことが大切です。

たとえば、知事与党派は、自治体の営利企業化ともいうべき「地方行革」を推進する態度をとっています。日本共産党をのぞくすべての会派は、市民の足として大切な市営バスの路線削減、人員を120人に半減させる計画を推進しています。また、市職員の170人の削減計画についても無批判に推進する立場です。市民ネットは、「もっと削減しろ」という立場で議会で発言しています。

わが党市議団が提案した介護保険の利用料への助成を行う条例案、保険料の減免を行う条例改正案は、他のすべての会派の反対で否決されました。

部分的な変化はあるとはいえ、他の会派は、自民党政治の枠内にとどまっているのが実態です。暮らしと福祉への責任放棄——自治体の営利企業化、自治体の「開発会社」化、自治体財政の切り捨てという自民党の政治のあらわれと正面からたたかう日本共産党の6議席は、市政と議会の前向きの変化を促進する、議会 になくはない存在となっています。

(3) 反共・反動の役割になう公明党市議団

こうした議会のなかで、公明党市議団の反動・反共の支柱としての役割がきわだつてきています。

市民の願いに添う住民投票条例を成立させないために三会派の共同を分断しようとした公明党市議団の策動は市民の大きな怒りをかいました。条例の実施に向かう過程でも、運動に障害を持ち込むためにあらゆる策動をめぐらしました。

また、国政与党の立場を強調して、福祉きりすでの地方行革を進め、「高齢化社会」に対応するかのような宣伝をしながらも、国の進める福祉きりすでの先兵の役割をはたしており、「福祉の党」という看板は、徳島市政でもはがれ落ちています。

平和の問題でも、有事法制反対の陳情に対して、公明党だけが継続審議を主張。有事法制の強行に反対する意見書にも反対し、小泉反動政治の忠実な与党の役割をはたしています。「平和の党」の看板も完全にはがれ落ちました。

公明党市議団は、日本共産党を「主敵」として、謀略的な反共攻撃をつよめており、事実と道理にもとづき、徹底的な批判をおこなうことが大切になっています。

三、日本共産党が果たしてきた役割と実績

小池市政と市議会の変化は、市民の世論と運動の広がりがつくりだしたものであり、わが党市議団の議会内外での奮闘と結びついて生まれてきたものです。日本共産党市議団は、この四年間地域で住民と結びつき、市民の運動をひろげる先頭に立ち、世論と運動を背景に議会活動をすすめ、現実政治を動かす決定的な役割をはたしてきました。

(1) 柔軟な共同で現実政治を動かす決定的な役割を發揮

党と民主団体は、住民投票の会の直接請求署名運動に呼応し、署名推進センターをつくり奮闘。あわせて10万をこえる直接請求署名が集まりました。ところが市議会には、わが党など16人が賛成、22人の反対で住民投票条例を否決しました。その直後の99年いっせい地方選挙で、わが党は1議席増の5議席となり、住民投票「賛成」議員が22人(公明党も含む)に躍進しました。

直後の6月議会でわが党市議団は、新政会、市民ネットとの共同を強め、住民投票条例案を提案。ところが公明党は、「投票率50%」をこえないと無効、「実施期日」が決まっていないという高いハードルをもうけた住民投票条例案を独自に提案し、三会派の共同を分断し市民の意思にそった住民投票条例案を可決させないように画策しました。

わが党は、住民団体とも協議し、市民の運動で「ハードル」はこえられるという市民の世論と運動への確固とした信頼のもと、公明案に「賛成」という柔軟な対応を行いました。そして、世論と運動をひろげ12月議会で実施条例を可決させました。

無党派の市民団体の「投票に行こう」の運動、日本共産党と民主団体の「ムダと環境破壊の可動堰反対に〇」の運動、この二つの運動の絶妙の共同ですすめた住民投票運動は、投票率は55%、90%が可動堰に「反対」という画期的な結果を生み出しました。

このたたかいが、決定的な影響を与え、吉野川可動堰にストップをかけることができました。市民団体と日本共産党、日本共産党を含む三会派の柔軟な共同で現実政治を動かす決定的な役割をはたしてきました。また、この一連のたたかいで的前進が、大田民主県政をつくるうえで決定的な意味を持ったことも大いに確信にできるものです。

(2) 反動政治との対決で不屈の党、道理ある主張で政治を動かす役割

わが党市議団は、議会に提出された議案に対して、それが市民に役立つものかど

うかをものさしに、議論を尽くし、議会のチェック機能を果たしてきました。乱脈不公正な同和行政など、反動政治、不正・腐敗に対しては、一步もひかずに不屈にたたかいぬいてきました。

わが党市議団は、地区内外の格差がほぼ解消してきた今日、同和教育・同和行政の終結が部落差別をなくす道であることを指摘してきました。ところが、小池 市政は、部落解放同盟の推薦をうけ、乱脈不公正な同和行政の継続を一貫した方針としてきました。この市政と部落解放同盟の根深い癒着が、体育振興公社事件、互助会事件を生み出したのです。

わが党市議団は、部落解放同盟の「呪縛」におびえ、他の会派がまともに追及できない体育振興公社、互助会事件を徹底追及。なぜ、井上兄弟が影の教育長、影の市長と呼ばれ、横暴をほしいままにしたのか、その背景に部落解放同盟と市長や市行政との醜い癒着があるのではないかと追及してきました。また、岸化製 への同和高度化資金の貸し付けと補助金問題をめぐる疑惑など、同和行政に関わる疑惑の徹底追及をすすめてきました。

こうしたわが党の一貫した乱脈・不公正な同和行政の追及、道理ある主張が、同和団体への補助金の廃止など市単独の同和事業の終結を実現する原動力となったのです。

(3)住民の目線で、ムダな公共事業をやめさせくらし・福祉、教育の充実の先頭に 《ムダな公共事業を中止させ、生活密着型の公共事業を増やす》

市民とともに吉野川可動堰をストップさせました。また、林業振興にも地域住民の利益にもならない「ふるさと林道」実態を徹底追及。他の会派とも力を合わせ、ムダづかいの「ふるさと林道」(18億円)を中止させました。

徳島駅裏開発の南北道問題やマリンピア沖洲二期工事(沖洲海岸の埋め立て)では、住民運動とむすんで中止、計画見直しへ奮闘しています。

一方、民主団体が共同でとりくんだ学校ウォッチングでの実態把握をもとに、学校施設改善の交渉をおこない学校の施設整備費を増額させ、申請が出されていたすべての学校のトイレの改修を完了させました。

南海大震災、阪神大震災の教訓にたつて、耐震性貯水槽の増設を提起。去年は、飲料水兼用の耐震性貯水槽が県営事業で新たに一基設置されました。

《くらし、福祉、教育・子育て施策の充実めざして》

民主団体の運動とむすんだわが党の議会質問で、子育て中のお母さんの強い要求であった児童館の午前中開放を実現しました。市民運動と結んで一貫して議会で主張してきた乳幼児医療の無料化を、入院については就学前まで実現しました。また、国保料の値上げを一貫して阻止してきました。

市営バスを高齢者などの大切な足として発展させる立場で、低床バスの導入を提

起し実現したのにつき、市内循環バスを運行するよう提起し、実現の運びとなりました。市民の運動と結んだ議会での奮闘が実を結んだのです。

また、住民の身近な相談相手として、多様な生活相談を受け、その解決に奮闘。側溝、カーブミラー、道路の補修など地域の生活環境の改善をすすめてきました。

99年3月以後の市民からの請願26件のうち17件の紹介議員になるなど、住民の目線にたつて請願、陳情の採択のために奮闘。住民要求を市政に反映させるために奮闘してきました。

(4) 市政の現状を市民に知らせる役割

わが党市議団は、市政をガラス張りにし、情報公開を促す役割をはたしてきました。

市議会議員の関与も噂される談合疑惑、移転補償費の算定業務をめぐる不透明な入札など、公共事業をめぐる疑惑が相次いでいます。わが党市議団は、政官業の不透明な関係を議会で追及し、全容解明を求めるとともに、入札方法の改善なども提案してきました。

また、議会報告や議員通信の発行、議会報告会の開催などで、市政の問題点、議会の状況をつつみかくさず市民に知らせてきました。

その結果、「共産党に言われるから」と市民に知らされることをいやがり、公費での海外旅行を自粛し、議員歳費の値上げなどは提案できなくなりました。また、全国に先駆けて、政務調査費の用途を明らかにする領収書の添付を義務づけました。

四、六人の議席確保で市民のくらし第一の市政へ全力でがんばります

(1) 03年いっせい地方選挙に向かう基本政策

日本共産党徳島市議団は、03年いっせい地方選挙に向けて以下の基本政策を公約し、その実現のために全力をあげる決意です。

1. くらし、福祉の充実を

- ① 国保会計のため込み金約15億円を還元して、国民健康保険料を引き下げます。
- ② 介護保険制度の改善、とりわけ低所得者への保険料、利用料の軽減をはかります。
- ③ 医療保険の改悪に反対し、安心して医療が受けられるよう国に要求していきます。
- ④ 高齢者福祉切り捨てを許さず、高齢者保健福祉計画の拡充につとめます。
- ⑤ 障害者福祉の充実につとめ、バリアフリーの街づくりを推進します。
- ⑥ 生活保護制度の充実を努めます。

2. 子育て支援と教育、文化施策の充実を

- ① 保育料の負担軽減を努めます。また、無認可保育園への助成を拡充するなど、

保育の充実をすすめます。

- ② 児童館や学童保育所を充実します。
- ③ 公園マップの作成、公園の遊具などの拡充、地域公園づくりをすすめます。
- ④ 三十人以下学級を実現します。
- ⑤ 憲法と教育基本法に基づいた教育をすすめ、いじめや不登校のない学校をつくるために教育条件を整備します。
- ⑥ 行きとどいた教育、すべての子どもに基礎的な学力、民主的市民道徳を育む教育環境づくりに努めます。
- ⑦ 憲法にうたわれた義務教育の無償化に基づく就学援助制度を充実し、教育の機会均等をはかります。
- ⑧ 子どもの成長にふさわしい学校給食に改善します。
- ⑩ 同和問題を理由とした学校教育への不当な介入を排除します。
- ⑪ 中央図書館の充実と分館の建設をすすめます。
- ⑫ 市民の自主的文化活動を援助し、新文化ホール、コミュニティーセンターの建設、スポーツ施設の充実に努めます。

3. 不況を克服し、地域経済の振興をはかる

- ① 深刻な不況克服の道は「消費税」の三%への引き下げで市民の懐をあたたくし、消費不況を克服することが一番です。市民のみなさんと力を合わせ国に 要求していきます。
- ② 低利の無担保・無保証人の融資制度を充実します。
- ③ 「中小企業が経済の主演」にふさわしく、地域経済振興のための条例を制定し、地場産業と地元商業の振興をはかります。
- ④ 全事業所の実態調査を実施し、地域経済の活性化策の具体化と実施をはかります。
- ⑤ 大型小売店進出を規制し、地元商店街の振興をはかります。
- ⑥ 米の輸入自由化を止めさせ、ネギ、しいたけ等のセーフガードを発動させます。家族農業の振興など、農林水産業の特色ある発展をめざします。

4. 大型開発を見直し、地域密着型の公共工事の推進

- ① 大企業・ゼネコン優先の公共工事を改め、市民の生活環境や福祉の向上に役立つ公共工事を優先し、中小企業の仕事を増やします。十億円以上の発注も地元 業者を優先します。
- ② 市営住宅の建設、生活道路の整備、合併処理浄化槽の設置、公園の整備など生活環境をよくする事業をすすめます。
- ③ 住宅のリフォームへの助成制度をつくります。

- ④ 小規模公共工事への登録制度を実現し、地元業者に仕事が増えるようにします。
- ⑤ 事業評価制度を充実させ、不要・不急の公共工事の見直しをすすめます。

5. 自然環境・生活環境を重視した街づくり

- ① 分別収集をすすめリサイクルを徹底して行うことでゴミの減量化をはかります。また、ゴミ収集などのサービスの改善をはかります。
- ② 公共下水道一辺倒でなく合併処理浄化槽などによる総合的な汚水処理計画を推進します。
- ③ マリンピア沖洲第二期計画に反対し、沖洲海岸の埋め立てをやめさせ、自然環境を守ります。
- ④ 環境アセスメントを厳しく実施し、周辺住民の合意を開発をすすめる条件にします。
- ⑤ 産業廃棄物業者への監視制度を強化し、ダイオキシンなどの発生を抑えます。
- ⑥ 中央公園を貫く自動車道の建設に反対し、史跡と自然、市民の憩いの場を守ります。
- ⑦ 低床バス、循環バスの充実、路線、運行回数の増大をはかるなど市民の足である市営バスを守ります。
- ⑧ 地震や風水害、火災など災害への対策を強め、耐震性貯水槽の増設など災害に強い徳島市をつくります。
- ⑨ 交差点の改良、カーブミラーの増設など市民生活に直結した安全施設の改良をすすめます。
- ⑩ 身体障害者やお年寄りに安全な歩道の建設、自転車道の確保をすすめます。
- ⑪ 国による合併の押しつけに反対し、徹底した情報の公開のもとに住民合意をはかることを重視します。

6. 「同和」優先をただし主体性のある市政の確立、公正でガラス張りの市政への転換

- ① 互助会や体育振興公社の背任事件に代表される、行政と部落解放同盟の癒着を絶ち、行政の主体性を確立します。
- ② 一般行政の中に残された「同和」優先をやめさせ、公正な行政を実現します。
- ③ 県単独の同和事業をやめさせます。
- ④ 「同和」優先のゆがんだ「人権」教育・啓発を改善します。
- ⑤ 不透明な入札制度、談合疑惑など利権構造にメスを入れます。
- ⑥ 情報公開制度を充実させ、ガラス張りの市政をすすめます。
- ⑦ 親切で明るい窓口づくりにつとめ、ムダのない、市民を大切にする行政に改めます。

7. 平和と民主主義を守るたたかいの発展を

- ① アメリカが引き起こす戦争に自動的に巻き込まれる有事法制に反対します。
- ② 日米安保条約を速やかになくし、すべての国と平和・友好をすすめる政治を国・地方で求めます。
- ③ 非核平和都市宣言にふさわしい平和行政をすすめます。

(2) 広範な市民運動の発展と六人の市議団の確立が市政を変える力

小池市政のもとでの住民本位の政策の実現は、日本共産党市議団の議会内外での奮闘と結びついたものです。日本共産党の躍進こそ、市民の願いの実現と「市民が主人公」の市政をつくる力です。

徳島市議会の議席は、2議席減の38議席に減らされました。そのうえ、前進への芽は生まれつつありますが、第十堰問題と同和問題で党への期待が大きく広がった99年のいっせい地方選挙時のような上げ潮の情勢をつくるには至っていません。それだけに前回選挙時比1議席増をめざすこのたたかいは、容易なものではありません。

同時に、小池市政と市議会の新しい変化は、自民党政治のゆきづまりの深刻さをはっきりと示しています。攻めの構えを確立し、これまでにない広い有権者に働きかければ、市民の期待と共感を大きくひろげ、わが党が6議席を獲得し躍進することは可能です。

住民の切実な要求実現のために、そして、「市民が主人公の市政」への大本からの転換を準備するためにも、各分野の運動を大きくひろげるとともに、党勢拡大の意識的な追求で党勢の上げ潮のなかで選挙をたたかい、日本共産党の6議席をなんとかも確保しようではありませんか。